

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第25期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	フジプレミアム株式会社
【英訳名】	Fujipream Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 實藏
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾西38-1
【電話番号】	079（266）6161（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役IR・広報部長 大川 拓志
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾西38-1
【電話番号】	079（266）6161（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役IR・広報部長 大川 拓志
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	10,055,903	11,317,072	11,469,200	19,805,304	21,831,774
経常利益(千円)	709,279	798,216	665,915	1,456,933	1,547,432
中間(当期)純利益(千円)	391,681	434,444	372,677	870,402	912,955
純資産額(千円)	5,888,931	5,947,229	6,685,738	6,349,076	6,472,904
総資産額(千円)	10,432,215	11,159,413	14,713,749	10,733,118	12,804,835
1株当たり純資産額(円)	593.12	605.06	224.97	639.46	219.43
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	41.48	43.98	12.63	89.87	30.88
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	56.5	53.3	45.1	59.2	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	312,710	347,803	241,499	730,544	1,105,003
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	444,443	830,935	1,019,943	923,768	1,878,380
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,664,570	234,843	841,802	1,404,774	651,183
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	4,010,947	3,020,542	3,705,248	3,689,512	3,618,486
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	215 (167)	308 (102)	417 (99)	240 (149)	362 (95)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	9,637,008	10,047,763	8,636,762	18,612,660	18,123,568
経常利益(千円)	691,587	724,147	431,071	1,374,632	1,146,154
中間(当期)純利益(千円)	376,731	407,489	219,143	818,707	669,005
資本金(千円)	2,000,007	2,000,007	2,000,007	2,000,007	2,000,007
発行済株式総数(千株)	9,928	9,928	29,786	9,928	29,786
純資産額(千円)	5,890,115	6,058,606	6,386,058	6,313,515	6,341,163
総資産額(千円)	10,114,589	10,003,939	12,241,056	10,163,557	10,835,172

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
1株当たり純資産額(円)	593.24	616.39	216.49	635.88	214.97
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	39.90	41.25	7.43	84.53	22.63
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	25.00	6.00
自己資本比率(%)	58.2	60.6	52.2	62.1	58.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	202 (166)	207 (101)	193 (91)	229 (149)	242 (94)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期の1株当たり配当額には、JASDAQ上場記念配当10円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 平成17年12月26日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) フジプレミアム商事(株)	兵庫県姫路市	10	メカテクノロジー・その他部門	100	グループ全体の一括購入・販売 役員の兼任5名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
フラットパネルディスプレイ部門	265(70)
クリーン・エコエネルギー部門	25(3)
メカテクノロジー・その他部門	91(14)
全社(共通)	36(12)
合計	417(99)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートは8時間換算)は当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究開発部、品質管理室、市場開拓営業部及び管理部門等に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ55名増加しましたのは、主にイマクル(株)(メカテクノロジー・その他部門)が新たに連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	193(91)
---------	---------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートは8時間換算)は当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 従業員数が前事業年度末に比べ49名減少しましたのは、偏光板フィルムの製造における事業の再編によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善や設備投資の増加等により、個人消費も堅調に推移するなど、着実な景気回復が進みました。

しかしながら、当社の関連業界であるフラットパネルディスプレイ市場においては、需要が急速に拡大したことに伴い、販売台数は伸長したものの、大型テレビなどのデジタル製品を巡る価格競争の激化に加え、原油価格の高騰等による素材価格の上昇もあり、厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループは、フラットパネルディスプレイ関連事業において、生産数や部材価格の低下など厳しい環境ながら、今後を見据え、受注数変動への柔軟な対応や、新たな商品への取組み等、研究開発や設備投資にも積極的に取組みました。

また、クリーン・エコエネルギー関連事業については、欧州市場をはじめとする世界的な太陽光発電の普及に伴い、当社グループにおきましても業容が拡大しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高11,469百万円（前年同期比1.3%増）、経常利益665百万円（同16.6%減）を計上し、中間純利益は372百万円（同14.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

フラットパネルディスプレイ部門

PDP用光学フィルター及びダイレクトフィルターの製造におきましては、依然としてPDPの需要は拡大しているものの、液晶ディスプレイとの競争激化による生産数の調整や、有償支給部材の販売価格低下が業績に影響いたしました。

当社グループは、今後も厳しい状況が続くことを視野に入れ、自動化設備を含む生産方法の見直しや、工程の合理化への投資を推し進めておりますが、短期的な見通しを再考し、計画を修正いたしました。

この結果、売上高は9,100百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は390百万円（同28.1%減）となりました。

クリーン・エコエネルギー部門

太陽電池モジュール及び太陽光発電応用商品等の販売については、欧州市場をはじめとする世界的な太陽光発電の普及に伴い、国内外とも受注が拡大し、好調に推移いたしました。

また、当社グループでは、太陽電池モジュールのコスト改善が期待される、集光型球状シリコン太陽電池の事業化への積極的な投資を続けており、播磨テクノポリス光都工場隣接地に新工場を建設するなど、一日も早い業績への貢献を目指しております。

この結果、売上高は1,362百万円（前年同期比27.0%増）、営業利益は87百万円（同5.3%減）となりました。

メカテクノロジー・その他部門

従来から行っている産業用包装・梱包機械システムの製造及び物流業務におきましては、ほぼ計画どおり推移いたしました。

また同部門では、当社グループにおける生産技術、物流を手がけ、その他諸費の統括を行い、グループ全体の業務を円滑に遂行できるよう取組んでおり、物流関係事業を行うイマクル(株)を連結対象会社とし、グループ全体の一括購入・販売を行うフジプレミアム商事(株)の立上げを行いました。

この結果、売上高は1,005百万円（前年同期比43.4%増）、営業利益は107百万円（同25.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,705百万円（前年同期比684百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は241百万円（前年同期比106百万円減）となりました。これは主として、法人税の支払額325百万円により一部相殺されたものの、税金等調整前中間純利益が643百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 1,019百万円（前年同期比189百万円増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出が976百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は841百万円（前年同期比1,076百万円増）となりました。これは主として、短期借入金による収入が1,049百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
フラットパネルディスプレイ部門(千円)	8,343,466	4.0
クリーン・エコエネルギー部門(千円)	302,221	66.4
メカテクノロジー・その他部門(千円)	637,366	265.9
合計(千円)	9,283,054	4.9

(注) 1. 金額は製造原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
フラットパネルディスプレイ部門	9,100,956	4.6	-	-
クリーン・エコエネルギー部門	1,425,731	31.3	19,157	60.8
メカテクノロジー・その他部門	1,391,865	97.3	149,592	102.5
合計	11,918,553	5.2	168,749	96.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
フラットパネルディスプレイ部門(千円)	9,100,956	4.6
クリーン・エコエネルギー部門(千円)	1,362,901	27.0
メカテクノロジー・その他部門(千円)	1,005,342	43.4
合計(千円)	11,469,200	1.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭硝子(株)	7,525,422	66.5	6,690,546	58.3

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

(1) 研究開発体制

当社グループでは、研究開発部を中心に、各部門が連携した研究開発体制を敷いております。なお、グループ全体で28名(従業員の6.7%)のスタッフが研究開発に携わっております。

(2) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は157,401千円(前年同期比2.8%増)であります。なお、主な研究成果は以下のとおりであります。

当社グループでは、既存事業の生産性向上や合理化等、事業性の拡大、技術的な問題の解決を焦点に、生産ラインの設計や生産体制の構築、試作への対応を行うとともに、「精密貼合技術」における自動化の推進、また、「太陽光発電技術」や「ナノテクノロジー」(超微細加工技術)をはじめとした新商品開発・新技術獲得等、独自技術の応用や商品ラインナップの拡大に向け、積極的に取り組んでおります。

「精密貼合技術」に関する研究(メカテクノロジー・その他部門及びフラットパネルディスプレイ部門)

省人化と生産効率向上を主眼に、自動貼合装置の開発を行いました。この自動貼合装置は、短期的な生産量の増減に対応し、多岐に渡るフィルムの貼合を可能にする装置であります。

また、自動検査装置の開発等、生産ライン全般を技術的に見直しております。

「太陽光発電技術」に関する研究(クリーン・エコエネルギー部門)

太陽光発電技術の研究として、集光型球状シリコン太陽電池セル及びモジュールの量産化研究を中心に、より市場競争力のある太陽光発電商品の開発に取り組みました。

(イ)ハイブリッド・ソーラーパネルの研究

インバータの小型化と高効率化を図り、安全性、デザイン性を重視した商品化を推し進めました。
なお、本研究開発は環境省の「温暖化対策市場直結技術開発事業」の補助を受けております。

(ロ)採光型太陽電池モジュール及びその他応用商品

太陽電池の新しい可能性を追求するべく、用途拡大のための商品研究、また、新たな太陽電池セル開発のための要素研究を行いました。

「ナノテクノロジー」（超微細加工技術）に関する研究

(イ)ナノテクノロジー要素技術の研究

世界最大となるA4サイズの面積放射光露光が可能な新ビームラインを活用するため、LIGAプロセスやナノインプリント技術等の要素技術を獲得し、技術の応用拡大を図りました。

(ロ)ナノテクノロジーを応用した商品の開発

当中間連結会計期間には、3次元微細加工技術を応用して、液晶ディスプレイ用光学部品、ナノバイオ関連商品や燃料電池部品の試作及び商品開発を行いました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループでは、主にクリーン・エコエネルギー部門を中心に、生産設備への投資を行いました。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (兵庫県姫 路市)	-	研究開発設 備	-	61,749	- (-)	-	61,479	28
姫路工場 (兵庫県姫 路市)	フラットパネルディスプレイ部門 クリーン・エコエネルギー部門 メカテクノロジー・その他部門	工場用地及 び生産設備	-	2,292	156,000 (5,434.44)	651	158,943	76 (35)
播磨テクノ ポリス光都 工場/研究 所 (兵庫県た つの市)	フラットパネルディスプレイ部門	生産設備	950	111,740	- (-)	1,622	114,312	81 (44)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートは8時間換算)は当中間連結会計期間の平均人員を
()外数で記載しております。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登 録証券業協会名	内容
普通株式	29,786,400	29,786,400	ジャスダック証券取引所	-
計	29,786,400	29,786,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	29,786,400	-	2,000,007	-	2,436,668

(4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
松本實藏	兵庫県姫路市	15,130	50.79
松本庄藏	兵庫県尼崎市	1,854	6.22
東レ(株)	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,560	5.23
旭硝子(株)	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	936	3.14
リンテック(株)	東京都板橋区本町23-23	936	3.14
ジェイアンドエム(株)	兵庫県姫路市飾西274-17	475	1.59
松本倫長	兵庫県姫路市	406	1.36
松本春代	兵庫県姫路市	360	1.20
松本守雄	兵庫県姫路市	330	1.10
フジプレアム(株)	兵庫県姫路市飾西38-1	288	0.96
計	-	22,277	74.79

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 288,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,497,900	294,958	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	29,786,400	-	-
総株主の議決権	-	294,958	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フジプレミアム(株)	兵庫県姫路市飾西38-1	288,300	-	288,300	0.96
計	-	288,300	-	288,300	0.96

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,070	1,800	1,340	1,149	976	950
最低(円)	1,610	1,070	910	705	830	801

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	-	専務取締役	管理本部長 (兼)経営管理 室長	田頭 未徳	平成18年7月1日
常務取締役	アドヴァンテッ ク事業部長	常務取締役	プレブライト事 業部長	牛尾 哲之	平成18年7月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	3	3,079,542	57.2	3,764,248	56.7	3,677,486	56.4
2. 受取手形及び売掛 金		2,382,873		3,398,283		2,665,896	
3. たな卸資産		758,245		910,449		650,704	
4. その他		162,574		268,298		225,758	
貸倒引当金		-	2,607	-			
流動資産合計		6,383,236		8,338,672		7,219,846	
固定資産							
1. 有形固定資産	1		42.6		43.3		43.5
(1) 建物及び構築物		1,482,147		1,759,748		1,799,508	
(2) 機械装置及び運 搬具		821,651		971,586		952,070	
(3) 土地		1,508,079		2,102,331		1,946,331	
(4) 建設仮勘定		593,348		1,042,727		402,479	
(5) その他		40,886		85,759		91,460	
2. 無形固定資産		4,445	4,438	4,243			
3. 投資その他の資産							
(1) その他		312,691	405,786	379,833			
貸倒引当金		4,662	4,662	4,662			
固定資産合計		4,758,587		6,367,714		5,571,263	
繰延資産		17,590	0.2	7,362	0.0	13,725	0.1
資産合計		11,159,413	100.0	14,713,749	100.0	12,804,835	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	3	2,128,649		2,989,558		2,324,798	
2. 短期借入金		100,028		1,260,800		100,000	
3. 未払法人税等		366,167		267,454		333,377	
4. 賞与引当金		25,119		34,780		21,838	
5. その他		240,830		206,088		219,321	
流動負債合計		2,860,796	25.6	4,758,681	32.4	2,999,337	23.4
固定負債							
1. 長期借入金	4	2,000,000		3,005,328		3,000,000	
2. その他		325,537		264,001		292,188	
固定負債合計		2,325,537	20.9	3,269,329	22.2	3,292,188	25.7
負債合計		5,186,333	46.5	8,028,011	54.6	6,291,525	49.1
(少数株主持分)							
少数株主持分		25,850	0.2	-	-	40,406	0.3
(資本の部)							
資本金		2,000,007	17.9	-	-	2,000,007	15.6
資本剰余金		2,440,141	21.9	-	-	2,440,803	19.1
利益剰余金		1,926,455	17.3	-	-	2,404,965	18.8
その他有価証券評価 差額金		7,794	0.1	-	-	2,527	0.0
為替換算調整勘定		3,231	0.0	-	-	29,354	0.2
自己株式		414,812	3.7	-	-	399,700	3.1
資本合計		5,947,229	53.3	-	-	6,472,904	50.6
負債・少数株主持分 及び資本計		11,159,413	100.0	-	-	12,804,835	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,000,007	13.6	-	-
2. 資本剰余金		-	-	2,440,803	16.6	-	-
3. 利益剰余金		-	-	2,568,712	17.4	-	-
4. 自己株式		-	-	399,700	2.7	-	-
株主資本合計		-	-	6,609,823	44.9	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		-	-	212	0.0	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	26,242	0.2	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	26,455	0.2	-	-
少数株主持分		-	-	49,459	0.3	-	-
純資産合計		-	-	6,685,738	45.4	-	-
負債純資産合計		-	-	14,713,749	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		11,317,072	100.0	11,469,200	100.0	21,831,774	100.0
売上原価		10,024,860	88.6	10,258,272	89.4	19,333,828	88.6
売上総利益		1,292,211	11.4	1,210,927	10.6	2,497,946	11.4
販売費及び一般管理費	1	504,192	4.4	618,761	5.4	1,059,661	4.8
営業利益		788,018	7.0	592,165	5.2	1,438,285	6.6
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		985		1,710		1,997	
2. 受入助成金		-		90,676		62,598	
3. 為替差益		22,071		-		53,179	
4. その他		7,018	0.3	7,492	0.9	30,770	0.7
営業外費用							
1. 支払利息		8,063		10,111		13,924	
2. 新株発行費償却		5,863		6,363		12,726	
3. 支払手数料		5,834		5,110		8,480	
4. 為替差損		-		4,141		-	
5. その他		117	0.2	402	0.3	4,268	0.2
経常利益		798,216	7.1	665,915	5.8	1,547,432	7.1
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		283	0.0	-	-	20,468	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損		-		84		-	
2. 投資有価証券評価損		-	-	22,379	0.2	-	-
税金等調整前中間(当期)純利益		798,500	7.1	643,451	5.6	1,567,900	7.2
法人税、住民税及び事業税		354,841		269,100		638,581	
法人税等調整額		3,436	3.2	7,379	2.3	3,968	2.9
少数株主利益		5,777	0.1	9,053	0.1	20,333	0.1
中間(当期)純利益		434,444	3.8	372,677	3.2	912,955	4.2

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,436,668		2,436,668
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		3,473	3,473	4,135	4,135
資本剰余金中間期末(期末)残高			2,440,141		2,440,803
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,917,356		1,917,356
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		434,444	434,444	912,955	912,955
利益剰余金減少高					
1. 配当金		248,220		248,220	
2. 連結子会社増加に伴う減少高		177,125	425,345	177,125	425,345
利益剰余金中間期末(期末)残高			1,926,455		2,404,965

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 （千円）	2,000,007	2,440,803	2,404,965	399,700	6,446,076
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	176,988	-	176,988
中間純利益	-	-	372,677	-	372,677
連結子会社増加による減少高	-	-	31,941	-	31,941
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	163,746	-	163,746
平成18年9月30日 残高 （千円）	2,000,007	2,440,803	2,568,712	399,700	6,609,823

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	2,527	29,354	26,827	40,406	6,513,310
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	176,988
中間純利益	-	-	-	-	372,677
連結子会社増加による減少高	-	-	-	-	31,941
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	2,739	3,111	371	9,053	8,682
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	2,739	3,111	371	9,053	172,428
平成18年9月30日 残高 （千円）	212	26,242	26,455	49,459	6,685,738

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		798,500	643,451	1,567,900
減価償却費		154,880	228,792	360,685
賞与引当金の増減額 (は減少)		1,125	6,081	2,155
退職給付引当金の増減額 (は減少)		524	13,940	3,033
受取利息及び受取配当金		985	1,710	1,997
支払利息		8,063	10,111	13,924
新株発行費償却		5,863	6,363	12,726
投資有価証券売却益		283	-	20,468
投資有価証券評価損		-	22,379	-
売上債権の増減額 (は増加)		362,900	594,639	147,285
たな卸資産の増加額		225,155	235,360	114,726
仕入債務の増減額 (は減少)		371,655	525,255	176,372
未払消費税等の増減額 (は減少)		42,398	20,498	58,449
未収消費税等の減少額		32,090	2,185	30,994
その他		25,515	46,191	11,252
小計		696,903	573,277	1,773,634
利息及び配当金の受取額		985	1,501	1,997
利息の支払額		6,335	7,338	11,236
法人税等の支払額		343,749	325,940	659,392
営業活動によるキャッシュ・フロー		347,803	241,499	1,105,003

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		53,154	27,824	128,166
投資有価証券の売却による収入		16,670	-	73,556
有形固定資産の取得による支出		798,020	976,715	1,782,793
その他		3,569	15,403	40,977
投資活動によるキャッシュ・フロー		830,935	1,019,943	1,878,380
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (は減少)		931,352	1,049,678	939,985
長期借入による収入		2,000,000	-	3,000,000
長期借入金の返済による支出		643,932	648	643,932
借入手数料の支払額		-	3,986	34,909
配当金の支払額		248,220	176,988	248,220
自己株式の取得による支出		466,052	-	469,968
自己株式の売却による収入		54,713	-	74,403
リース債務返済による支出		-	26,253	86,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		234,843	841,802	651,183
現金及び現金同等物に係る為替 差額		3,214	5,217	5,377
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		714,760	58,140	116,815
現金及び現金同等物の期首残高		3,689,512	3,618,486	3,689,512
新規連結子会社の現金及び現金 同等物の期首残高		45,790	28,621	45,790
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		3,020,542	3,705,248	3,618,486

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 フジサンエナジー(株) 上海不二光学科技有限公司 上記のうち、上海不二光学科技有限公司については、当中間連結会計期間から本格稼働し、中間連結財務諸表に対する重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 イマクル(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 フジサンエナジー(株) 上海不二光学科技有限公司 イマクル(株) フジプレミアム商事(株) 上記のうち、フジプレミアム商事(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 また、イマクル(株)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 フジサンエナジー(株) 上海不二光学科技有限公司 上記のうち、上海不二光学科技有限公司については、当連結会計年度から本格稼働し、連結財務諸表に対する重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 イマクル(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 イマクル(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 0社</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等 イマクル(株) (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海不二光学科技有限公司の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち上海不二光学科技有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 (イ)仕掛品 受注生産品： 個別法による原価法 標準生産品： 総平均法による原価法</p> <p>(ロ)原材料 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (イ)仕掛品 同左</p> <p>(ロ)原材料 同左</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法）を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 (イ)仕掛品 同左</p> <p>(ロ)原材料 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>新株発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産（前払年金費用）に4,042千円を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産（前払年金費用）に10,382千円を計上しております。 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 同左
(6) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,636,279千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間連結キャッシュ・フロー計算書)	
1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は 63千円であります。	
2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の返還による収入」は、当中間連結会計期間において、金銭的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「差入保証金の返還による収入」は 4,997千円であります。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,558,729千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,008,630千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,771,104千円
2.	2. 受取手形割引高 25,195千円	2.
3.	3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 190,833千円 支払手形 323,683千円	3.
4.	4. 当社は、設備資金の調達を行うため、シンジケーション形式によるタームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティの導入を行っております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 6,000,000千円 借入実行残高 3,000,000千円 差引額 3,000,000千円	4. 当社は、設備資金の調達を行うため、シンジケーション形式によるタームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティの導入を行っております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入極度額 6,000,000千円 借入実行残高 3,000,000千円 差引額 3,000,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 70,022千円 給料 97,394 賞与引当金繰入額 3,132 退職給付費用 340 研究開発費 68,136 減価償却費 21,540	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 87,952千円 給料 115,880 貸倒引当金繰入額 2,607 賞与引当金繰入額 4,867 研究開発費 82,233 減価償却費 50,866	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 155,751千円 給料 186,814 賞与引当金繰入額 3,781 退職給付費用 2,568 研究開発費 131,119 減価償却費 67,060

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,786	-	-	29,786
合計	29,786	-	-	29,786
自己株式				
普通株式	288	-	-	288
合計	288	-	-	288

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	176,988	6	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,079,542千円 預入期間が3か月を超える定期預金 59,000 現金及び現金同等物 3,020,542千円	現金及び預金勘定 3,764,248千円 預入期間が3か月を超える定期預金 59,000 現金及び現金同等物 3,705,248千円	現金及び預金勘定 3,677,486千円 預入期間が3か月を超える定期預金 59,000 現金及び現金同等物 3,618,486千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">719,084</td> <td style="text-align: right;">248,748</td> <td style="text-align: right;">470,336</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">62,780</td> <td style="text-align: right;">27,965</td> <td style="text-align: right;">34,815</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">781,865</td> <td style="text-align: right;">276,713</td> <td style="text-align: right;">505,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">110,531千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">406,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">516,742</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,070</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,066</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,473</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	719,084	248,748	470,336	その他	62,780	27,965	34,815	合計	781,865	276,713	505,151	1年内	110,531千円	1年超	406,210	合計	516,742	支払リース料	63,555千円	減価償却費相当額	57,070	支払利息相当額	9,066	1年内	2,236千円	1年超	2,236	合計	4,473	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">953,004</td> <td style="text-align: right;">425,989</td> <td style="text-align: right;">527,014</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">56,880</td> <td style="text-align: right;">31,087</td> <td style="text-align: right;">25,793</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,009,885</td> <td style="text-align: right;">457,077</td> <td style="text-align: right;">552,808</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">146,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">429,964</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">576,244</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86,684千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">78,477</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,496</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	953,004	425,989	527,014	その他	56,880	31,087	25,793	合計	1,009,885	457,077	552,808	1年内	146,279千円	1年超	429,964	合計	576,244	支払リース料	86,684千円	減価償却費相当額	78,477	支払利息相当額	9,496	1年内	2,236千円	1年超	-	合計	2,236	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">768,424</td> <td style="text-align: right;">295,270</td> <td style="text-align: right;">473,154</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66,805</td> <td style="text-align: right;">33,937</td> <td style="text-align: right;">32,868</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">835,230</td> <td style="text-align: right;">329,207</td> <td style="text-align: right;">506,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">118,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">401,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">519,480</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">129,547千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">116,224</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,697</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,891千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24,009</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	768,424	295,270	473,154	その他	66,805	33,937	32,868	合計	835,230	329,207	506,023	1年内	118,328千円	1年超	401,152	合計	519,480	支払リース料	129,547千円	減価償却費相当額	116,224	支払利息相当額	17,697	1年内	22,891千円	1年超	1,118	合計	24,009
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	719,084	248,748	470,336																																																																																																					
その他	62,780	27,965	34,815																																																																																																					
合計	781,865	276,713	505,151																																																																																																					
1年内	110,531千円																																																																																																							
1年超	406,210																																																																																																							
合計	516,742																																																																																																							
支払リース料	63,555千円																																																																																																							
減価償却費相当額	57,070																																																																																																							
支払利息相当額	9,066																																																																																																							
1年内	2,236千円																																																																																																							
1年超	2,236																																																																																																							
合計	4,473																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	953,004	425,989	527,014																																																																																																					
その他	56,880	31,087	25,793																																																																																																					
合計	1,009,885	457,077	552,808																																																																																																					
1年内	146,279千円																																																																																																							
1年超	429,964																																																																																																							
合計	576,244																																																																																																							
支払リース料	86,684千円																																																																																																							
減価償却費相当額	78,477																																																																																																							
支払利息相当額	9,496																																																																																																							
1年内	2,236千円																																																																																																							
1年超	-																																																																																																							
合計	2,236																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械装置及び運搬具	768,424	295,270	473,154																																																																																																					
その他	66,805	33,937	32,868																																																																																																					
合計	835,230	329,207	506,023																																																																																																					
1年内	118,328千円																																																																																																							
1年超	401,152																																																																																																							
合計	519,480																																																																																																							
支払リース料	129,547千円																																																																																																							
減価償却費相当額	116,224																																																																																																							
支払利息相当額	17,697																																																																																																							
1年内	22,891千円																																																																																																							
1年超	1,118																																																																																																							
合計	24,009																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	75,727	62,605	13,121
合計	75,727	62,605	13,121

(注) 当中間連結会計期間において、減損処理の対象となった有価証券はありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,350

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	55,381	55,581	199
(2) 債券			
社債	4,100	4,258	158
合計	59,481	59,839	357

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について22,379千円減損処理を行っております。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	61,350

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	54,036	49,781	4,254
(2) 債券 社債	-	-	-
合計	54,036	49,781	4,254

（注） 当連結会計年度において、減損処理の対象となった有価証券はありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄についてはすべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	60,000

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

中間期末（期末）残高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	フラットパネルディスプレイ部門 (千円)	クリーン・エコエネルギー部門 (千円)	メカテクノロジー・その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,542,988	1,072,984	701,099	11,317,072	-	11,317,072
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,830	1,830	1,830	-
計	9,542,988	1,072,984	702,929	11,318,902	1,830	11,317,072
営業費用	9,000,086	980,287	559,245	10,539,619	10,565	10,529,053
営業利益	542,902	92,697	143,684	779,283	8,735	788,018

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な製商品

- (1) フラットパネルディスプレイ部門..... PDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム
- (2) クリーン・エコエネルギー部門..... 太陽電池モジュール、太陽光発電式避難誘導灯、太陽電池式LED照明灯(ソルファーク)、オール電化製品、飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス(レフペアスリムK®)
- (3) メカテクノロジー・その他部門..... 産業用包装・梱包機械システム、梱包・包装資材

3. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、事業の保有する技術の類似性等の観点から4区分しておりましたが、各事業分野が拡大したことに伴い、当中間連結会計期間より、事業の実態を反映した、製商品の関連市場の観点から区分するセグメントに変更いたしました。

従来、「精密貼合関連部門」に区分していたPDP用光学フィルターに関する事業は、「光学製品関連部門」と同じく、フラットパネルディスプレイ市場に関連することから、「光学製品関連部門」へ区分し、名称を「フラットパネルディスプレイ部門」へと変更いたしました。

また、「精密貼合関連部門」に区分していたその他の事業(太陽光発電事業及びフィルムラミネート事業等)と、「その他部門」に区分していた連結子会社フジサンエナジー(株)の事業(省エネ製品の施工・販売等)についても、市場の類似性から同一区分とし、「クリーン・エコエネルギー部門」といたしました。

「生産技術システム関連部門」については、売上高に占める重要性が低いため、「その他部門」に含めて表示し、名称を「メカテクノロジー・その他部門」へと変更いたしました。なお、当中間連結会計期間における産業用包装・梱包機械システムに関する事業の売上高は316,884千円(すべて外部顧客に対する売上高)、営業利益は76,809千円であります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	フラットパネルディスプレイ部門 (千円)	クリーン・エコエネルギー部門 (千円)	メカテクノロジー部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,158,737	762,112	573,046	562,006	10,055,903	-	10,055,903
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,158,737	762,112	573,046	562,006	10,055,903	-	10,055,903
営業費用	7,793,998	701,107	397,578	440,042	9,332,726	-	9,332,726
営業利益	364,738	61,005	175,468	121,963	723,176	-	723,176

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	フラットパネルディスプレイ部門 (千円)	クリーン・エコエネルギー部門 (千円)	メカテクノロジー部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,137,429	1,789,646	886,672	991,555	19,805,304	-	19,805,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	16,137,429	1,789,646	886,672	991,555	19,805,304	-	19,805,304
営業費用	15,209,354	1,673,283	697,475	858,219	18,438,333	-	18,438,333
営業利益	928,075	116,363	189,197	133,335	1,366,971	-	1,366,971

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	フラットパネルディスプレイ部門 (千円)	クリーン・エコエネルギー部門 (千円)	メカテクノロジー・その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,100,956	1,362,901	1,005,342	11,469,200	-	11,469,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	36,398	9,773	46,172	46,172	-
計	9,100,956	1,399,300	1,015,115	11,515,372	46,172	11,469,200
営業費用	8,710,512	1,311,553	907,823	10,929,888	52,854	10,877,034
営業利益	390,444	87,746	107,292	585,483	6,682	592,165

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な製商品

- (1) フラットパネルディスプレイ部門..... PDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム
- (2) クリーン・エコエネルギー部門..... 太陽電池モジュール、太陽光発電式避難誘導灯、太陽電池式LED照明灯（ソルファーク）、オール電化製品、飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス（レフペアスリムK®）
- (3) メカテクノロジー・その他部門..... 産業用包装・梱包機械システム、梱包・包装資材、資材販売、物流関係業務

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	フラットパネルディスプレイ部門 (千円)	クリーン・エコエネルギー部門 (千円)	メカテクノロジー・その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,817,341	2,752,535	1,261,897	21,831,774	-	21,831,774
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	6,219	6,219	6,219	-
計	17,817,341	2,752,535	1,268,117	21,837,994	6,219	21,831,774
営業費用	16,898,528	2,482,003	1,037,847	20,418,379	24,890	20,393,489
営業利益	918,813	270,532	230,269	1,419,615	18,670	1,438,285

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な製商品

- (1) フラットパネルディスプレイ部門..... PDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム
- (2) クリーン・エコエネルギー部門..... 太陽電池モジュール、太陽光発電式避難誘導灯、太陽電池式LED照明灯(ソルファーク)、オール電化製品、飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス(レフペアスリムK®)
- (3) メカテクノロジー・その他部門..... 産業用包装・梱包機械システム、梱包・包装資材

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,944,167千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、投資有価証券)であります。

4. 事業区分の変更

事業区分の方法については、従来、事業の保有する技術の類似性等の観点から4区分しておりましたが、各事業分野が拡大したことに伴い、当連結会計年度より、事業の実態を反映した、製商品の関連市場の観点から区分するセグメントに変更いたしました。

従来、「精密貼合関連部門」に区分していたPDP用光学フィルターに関する事業は、「光学製品関連部門」と同じく、フラットパネルディスプレイ市場に関連することから、「光学製品関連部門」へ区分し、名称を「フラットパネルディスプレイ部門」へと変更いたしました。

また、「精密貼合関連部門」に区分していたその他の事業(太陽光発電事業及びフィルムラミネート事業等)と、「その他部門」に区分していた連結子会社フジサンエナジー(株)の事業(省エネ製品の施工・販売等)についても、市場の類似性から同一区分とし、「クリーン・エコエネルギー部門」といたしました。

「生産技術システム関連部門」については、重要性が低下したため、「その他部門」に含めて表示し、名称を「メカテクノロジー・その他部門」へと変更いたしました。なお、当連結会計年度における産業用包装・梱包機械システムに関する事業の売上高は510,789千円(すべて外部顧客に対する売上高)、営業利益は95,833千円、資産は309,016千円、減価償却費は11,449千円、資本的支出は19,667千円であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	フラットパネルディスプレイ部門 (千円)	クリーン・エコエネルギー部門 (千円)	メカテクノロジー部門 (千円)	その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,137,429	1,789,646	886,672	991,555	19,805,304	-	19,805,304
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	16,137,429	1,789,646	886,672	991,555	19,805,304	-	19,805,304
営業費用	15,209,354	1,673,283	697,475	858,219	18,438,333	-	18,438,333
営業利益	928,075	116,363	189,197	133,335	1,366,971	-	1,366,971
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	5,366,869	1,093,724	308,605	608,762	7,377,962	3,355,155	10,733,118
減価償却費	186,563	12,063	5,648	12,200	216,475	-	216,475
資本的支出	624,072	4,606	8,556	221,151	858,386	-	858,386

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,286,334	1,182,865	11,469,200	-	11,469,200
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,286,334	1,182,865	11,469,200	-	11,469,200
営業費用	9,784,224	1,092,809	10,877,034	-	10,877,034
営業利益	502,110	90,055	592,165	-	592,165

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...中国、台湾

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	1,580,551	1,580,551
連結売上高（千円）	11,469,200	11,469,200
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.8	13.8

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア...中国、台湾

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 605.06円 1株当たり中間純利益金額 43.98 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 224.97円 1株当たり中間純利益金額 12.63 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成17年12月26日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 201.69円 1株当たり中間純利益金額 14.66	1株当たり純資産額 219.43円 1株当たり当期純利益金額 30.88 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成17年12月26日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 213.15円 1株当たり当期純利益金額 29.96
1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 434,444千円 普通株式に係る中間純利益 434,444 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 9,878,228株	1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 372,677千円 普通株式に係る中間純利益 372,677 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左 普通株式の期中平均株式数 29,498,100株	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 912,955千円 普通株式に係る当期純利益 912,955 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左 普通株式の期中平均株式数 29,565,778株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)									
1.平成17年10月6日開催の当社取締役会において、平成17年12月26日をもって、株式の分割を行うことを決議いたしました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 19,857,600株 (2) 分割方法 平成17年11月10日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。 2. 配当起算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。	当社は平成18年12月1日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 500,000株(上限) (3) 取得する期間 平成18年12月4日～平成19年3月23日 (4) 取得価額の総額 400,000千円 (5) 取得の方法 信託契約締結による市場買付による取得	課徴金の納付 平成18年4月17日、証券取引等監視委員会が内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、当社株式に係る内部者取引があったとして、当社及び当社役員に対し課徴金納付命令を発出するよう勧告がありました。平成18年5月9日にこれを受けて金融庁より課徴金納付の命令が発せられましたので、平成18年5月12日にこれを納付いたしました。課徴金額は当社に対して42万円、当社役員に対しては213万円であります。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>当中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 197.71円</td> <td>1株当たり純資産額 201.69円</td> <td>1株当たり純資産額 213.15円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 13.83円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 14.66円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 29.96円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 197.71円	1株当たり純資産額 201.69円	1株当たり純資産額 213.15円	1株当たり中間純利益金額 13.83円	1株当たり中間純利益金額 14.66円	1株当たり当期純利益金額 29.96円		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度									
1株当たり純資産額 197.71円	1株当たり純資産額 201.69円	1株当たり純資産額 213.15円									
1株当たり中間純利益金額 13.83円	1株当たり中間純利益金額 14.66円	1株当たり当期純利益金額 29.96円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		2,469,403		2,836,515		2,894,385	
2.受取手形	3	30,347		555,559		285,263	
3.売掛金		1,955,188		1,601,394		1,359,381	
4.たな卸資産		658,182		650,310		536,274	
5.その他		147,211		243,463		216,104	
流動資産合計		5,260,333	52.6	5,887,243	48.1	5,291,408	48.8
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		1,425,755		1,677,002		1,726,437	
(2)機械及び装置		496,687		678,555		631,086	
(3)土地		1,508,079		2,102,331		1,946,331	
(4)建設仮勘定		593,348		1,042,493		402,244	
(5)その他		86,411		143,255		152,253	
有形固定資産合計		4,110,282		5,643,638		4,858,353	
2.無形固定資産		3,946		3,542		3,744	
3.投資その他の資産							
(1)その他		616,449		703,933		672,603	
貸倒引当金		4,662		4,662		4,662	
投資その他の資産 合計		611,786		699,270		667,940	
固定資産合計		4,726,015	47.2	6,346,450	51.8	5,530,038	51.1
繰延資産		17,590	0.2	7,362	0.1	13,725	0.1
資産合計		10,003,939	100.0	12,241,056	100.0	10,835,172	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	3	171,020		835,021		360,145	
2. 買掛金		1,254,503		713,520		797,093	
3. 短期借入金		-		1,000,000		-	
4. 未払法人税等		325,236		208,978		199,000	
5. 賞与引当金		23,403		22,733		20,122	
6. その他		170,187		74,744		114,088	
流動負債合計		1,944,350	19.4	2,854,997	23.3	1,490,450	13.8
固定負債							
1. 長期借入金	4	2,000,000		3,000,000		3,000,000	
2. その他		982		-		3,558	
固定負債合計		2,000,982	20.0	3,000,000	24.5	3,003,558	27.7
負債合計		3,945,332	39.4	5,854,997	47.8	4,494,008	41.5
(資本の部)							
資本金		2,000,007	20.0	-	-	2,000,007	18.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,436,668		-		2,436,668	
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		3,473		-		4,135	
資本剰余金合計		2,440,141	24.4	-	-	2,440,803	22.5
利益剰余金							
1. 任意積立金		700,000		-		700,000	
2. 中間(当期)未処分利益		1,341,064		-		1,602,580	
利益剰余金合計		2,041,064	20.4	-	-	2,302,580	21.2
その他有価証券評価差額金		7,794	0.1	-	-	2,527	0.0
自己株式		414,812	4.1	-	-	399,700	3.7
資本合計		6,058,606	60.6	-	-	6,341,163	58.5
負債資本合計		10,003,939	100.0	-	-	10,835,172	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	2,000,007	16.3	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		2,436,668		-	
(2) その他資本剰余金		-		4,135		-	
資本剰余金合計		-	-	2,440,803	20.0	-	-
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		-		1,200,000		-	
繰越利益剰余金		-		1,144,734		-	
利益剰余金合計		-	-	2,344,734	19.2	-	-
4. 自己株式		-	-	399,700	3.3	-	-
株主資本合計		-	-	6,385,845	52.2	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	212	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	212	0.0	-	-
純資産合計		-	-	6,386,058	52.2	-	-
負債純資産合計		-	-	12,241,056	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,047,763	100.0	8,636,762	100.0	18,123,568	100.0
売上原価		8,904,013	88.6	7,841,065	90.8	16,198,980	89.4
売上総利益		1,143,750	11.4	795,697	9.2	1,924,588	10.6
販売費及び一般管理費		410,369	4.1	443,611	5.1	839,112	4.6
営業利益		733,380	7.3	352,085	4.1	1,085,475	6.0
営業外収益	1	7,358	0.1	97,411	1.1	94,056	0.5
営業外費用	2	16,591	0.2	18,425	0.2	33,376	0.2
経常利益		724,147	7.2	431,071	5.0	1,146,154	6.3
特別利益	3	283	0.0	-	-	20,468	0.1
特別損失	4	-	-	22,464	0.3	-	-
税引前中間(当期) 純利益		724,431	7.2	408,607	4.7	1,166,623	6.4
法人税、住民税及 び事業税		317,051		201,327		495,779	
法人税等調整額		109	3.1	11,863	2.2	1,838	2.7
中間(当期)純利益		407,489	4.1	219,143	2.5	669,005	3.7
前期繰越利益		933,574		-		933,574	
中間(当期)未処分利益		1,341,064		-		1,602,580	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 （千円）	2,000,007	2,436,668	4,135	2,440,803	700,000	1,602,580	2,302,580	399,700	6,343,691
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立（注）	-	-	-	-	500,000	500,000	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	176,988	176,988	-	176,988
中間純利益	-	-	-	-	-	219,143	219,143	-	219,143
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動 額合計 （千円）	-	-	-	-	500,000	457,845	42,154	-	42,154
平成18年9月30日 残高 （千円）	2,000,007	2,436,668	4,135	2,440,803	1,200,000	1,144,734	2,344,734	399,700	6,385,845

	評価・為替差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	2,527	2,527	6,341,163
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立（注）	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	176,988
中間純利益	-	-	219,143
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額（純額）	2,739	2,739	2,739
中間会計期間中の変動額 合計 （千円）	2,739	2,739	44,894
平成18年9月30日 残高 （千円）	212	212	6,386,058

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 受注生産品 : 個別法による原価法 標準生産品 : 総平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 (3) 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 商品及び貯蔵品 同左	(1) 仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 商品及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～39年 機械装置及び運搬具 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～45年 機械装置及び運搬具 2～10年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～45年 機械装置 2～10年 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。	(1) 新株発行費 同左	(1) 新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産(前払年金費用)に4,042千円を計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。 ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産(前払年金費用)に10,382千円を計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,386,058千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(中間貸借対照表) 「建設仮勘定」は、前中間期まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末の「建設仮勘定」の金額は5,302千円であります。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																		
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,494,122千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,846,539千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,659,411千円																		
2. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。	2. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。	2. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海不二光学 科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	上海不二光学 科技有限公司	100,000千円	借入債務	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海不二光学 科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	上海不二光学 科技有限公司	100,000千円	借入債務	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海不二光学 科技有限公司</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	上海不二光学 科技有限公司	100,000千円	借入債務
保証先	金額	内容																		
上海不二光学 科技有限公司	100,000千円	借入債務																		
保証先	金額	内容																		
上海不二光学 科技有限公司	100,000千円	借入債務																		
保証先	金額	内容																		
上海不二光学 科技有限公司	100,000千円	借入債務																		
(2) 売掛債権譲渡による遡及義務 371,100千円	(2) 売掛債権譲渡による遡及義務 309,300千円	(2) 売掛債権譲渡による遡及義務 340,200千円																		
3.	3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">191,960千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">239,245千円</td> </tr> </table>	受取手形	191,960千円	支払手形	239,245千円	3.														
受取手形	191,960千円																			
支払手形	239,245千円																			
4.	4. 当社は、設備資金の調達を行うため、シンジケーション形式によるタームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティの導入を行っております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>借入極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	借入極度額	6,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	3,000,000千円	4. 当社は、設備資金の調達を行うため、シンジケーション形式によるタームアウト型リボルビング・クレジット・ファシリティの導入を行っております。この契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>借入極度額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	借入極度額	6,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	3,000,000千円						
借入極度額	6,000,000千円																			
借入実行残高	3,000,000千円																			
差引額	3,000,000千円																			
借入極度額	6,000,000千円																			
借入実行残高	3,000,000千円																			
差引額	3,000,000千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益の主要項目 受取利息 940千円	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,404千円 受入助成金 90,676	1. 営業外収益の主要項目 受取利息 1,876千円 受入助成金 62,598
2. 営業外費用の主要項目 支払利息 4,776千円 新株発行費償却 5,863	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 6,725千円 新株発行費償却 6,363	2. 営業外費用の主要項目 支払利息 7,901千円 新株発行費償却 12,726
3.	3.	3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 20,468千円
4.	4. 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 22,379千円	4.
5. 減価償却実施額 有形固定資産 120,843千円 無形固定資産 191	5. 減価償却実施額 有形固定資産 188,505千円 無形固定資産 201	5. 減価償却実施額 有形固定資産 287,293千円 無形固定資産 393

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	288	-	-	288
合計	288	-	-	288

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>693,031</td> <td>240,553</td> <td>452,477</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>78,035</td> <td>27,367</td> <td>50,668</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>771,067</td> <td>267,921</td> <td>503,146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>108,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>406,138</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>514,649</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>55,990</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9,037</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	693,031	240,553	452,477	その他	78,035	27,367	50,668	合計	771,067	267,921	503,146	1年内	108,510千円	1年超	406,138	合計	514,649	支払リース料	62,416千円	減価償却費相当額	55,990	支払利息相当額	9,037	1年内	2,236千円	1年超	2,236	合計	4,473	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>742,371</td> <td>336,897</td> <td>405,474</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>78,810</td> <td>40,217</td> <td>38,593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>821,182</td> <td>377,114</td> <td>444,067</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>118,245千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>341,728</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>459,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,941千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,552</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,361</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	742,371	336,897	405,474	その他	78,810	40,217	38,593	合計	821,182	377,114	444,067	1年内	118,245千円	1年超	341,728	合計	459,974	支払リース料	68,941千円	減価償却費相当額	60,552	支払利息相当額	8,361	1年内	2,236千円	1年超	-	合計	2,236	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>742,371</td> <td>284,580</td> <td>457,790</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>82,060</td> <td>34,754</td> <td>47,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>824,432</td> <td>319,335</td> <td>505,097</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>117,356千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>401,152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>518,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>114,064</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17,651</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,236千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	742,371	284,580	457,790	その他	82,060	34,754	47,306	合計	824,432	319,335	505,097	1年内	117,356千円	1年超	401,152	合計	518,509	支払リース料	127,197千円	減価償却費相当額	114,064	支払利息相当額	17,651	1年内	2,236千円	1年超	1,118	合計	3,355
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械及び装置	693,031	240,553	452,477																																																																																																					
その他	78,035	27,367	50,668																																																																																																					
合計	771,067	267,921	503,146																																																																																																					
1年内	108,510千円																																																																																																							
1年超	406,138																																																																																																							
合計	514,649																																																																																																							
支払リース料	62,416千円																																																																																																							
減価償却費相当額	55,990																																																																																																							
支払利息相当額	9,037																																																																																																							
1年内	2,236千円																																																																																																							
1年超	2,236																																																																																																							
合計	4,473																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械及び装置	742,371	336,897	405,474																																																																																																					
その他	78,810	40,217	38,593																																																																																																					
合計	821,182	377,114	444,067																																																																																																					
1年内	118,245千円																																																																																																							
1年超	341,728																																																																																																							
合計	459,974																																																																																																							
支払リース料	68,941千円																																																																																																							
減価償却費相当額	60,552																																																																																																							
支払利息相当額	8,361																																																																																																							
1年内	2,236千円																																																																																																							
1年超	-																																																																																																							
合計	2,236																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
機械及び装置	742,371	284,580	457,790																																																																																																					
その他	82,060	34,754	47,306																																																																																																					
合計	824,432	319,335	505,097																																																																																																					
1年内	117,356千円																																																																																																							
1年超	401,152																																																																																																							
合計	518,509																																																																																																							
支払リース料	127,197千円																																																																																																							
減価償却費相当額	114,064																																																																																																							
支払利息相当額	17,651																																																																																																							
1年内	2,236千円																																																																																																							
1年超	1,118																																																																																																							
合計	3,355																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)、当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 616.39円 1株当たり中間純利益金額 41.25 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 216.49円 1株当たり中間純利益金額 7.43 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成17年12月26日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 205.46円 1株当たり中間純利益金額 13.75	1株当たり純資産額 214.97円 1株当たり当期純利益金額 22.63 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成17年12月26日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 211.96円 1株当たり当期純利益金額 28.18
1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 407,489千円 普通株式に係る中間純利益 407,489 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 9,878,228株	1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 219,143千円 普通株式に係る中間純利益 219,143 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左 普通株式の期中平均株式数 29,498,100株	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 669,005千円 普通株式に係る当期純利益 669,005 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左 普通株式の期中平均株式数 29,565,778株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)									
1.平成17年10月6日開催の当社取締役会において、平成17年12月26日をもって、株式の分割を行うことを決議いたしました。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 19,857,600株 (2) 分割方法 平成17年11月10日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき3株の割合をもって分割します。 2. 配当計算日 平成17年10月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。	当社は平成18年12月1日開催の取締役会において、会社法第165条第2項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。 (1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 500,000株(上限) (3) 取得する期間 平成18年12月4日～平成19年3月23日 (4) 取得価額の総額 400,000千円 (5) 取得の方法 信託契約締結による市場買付による取得	課徴金の納付 平成18年4月17日、証券取引等監視委員会が内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、当社株式に係る内部者取引があったとして、当社及び当社役員に対し課徴金納付命令を発出するよう勧告がありました。平成18年5月9日にこれを受けて金融庁より課徴金納付の命令が発せられましたので、平成18年5月12日にこれを納付いたしました。課徴金額は当社に対して42万円、当社役員に対しては213万円であります。									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 197.75円</td> <td>1株当たり純資産額 205.46円</td> <td>1株当たり純資産額 211.96円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 13.30円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 13.75円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 28.18円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 197.75円	1株当たり純資産額 205.46円	1株当たり純資産額 211.96円	1株当たり中間純利益金額 13.30円	1株当たり中間純利益金額 13.75円	1株当たり当期純利益金額 28.18円		
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 197.75円	1株当たり純資産額 205.46円	1株当たり純資産額 211.96円									
1株当たり中間純利益金額 13.30円	1株当たり中間純利益金額 13.75円	1株当たり当期純利益金額 28.18円									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第24期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日近畿財務局長に提出
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月11日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月15日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月9日近畿財務局長に提出
報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月10日近畿財務局長に提出
- (3) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書
平成18年4月11日近畿財務局長に提出
平成18年2月7日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。
平成18年4月11日近畿財務局長に提出
平成18年3月8日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。
- (4) 半期報告書の訂正報告書
平成18年4月5日近畿財務局長に提出
事業年度（第23期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年4月5日近畿財務局長に提出
事業年度（第23期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 半期報告書の訂正報告書
平成18年4月5日近畿財務局長に提出
事業年度（第24期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年6月16日近畿財務局長に提出
事業年度（第23期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (8) 半期報告書の訂正報告書
平成18年6月21日近畿財務局長に提出
事業年度（第24期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

フジプレミアム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 藤厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジプレミアム株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（セグメント情報）の【事業の種類別セグメント情報】（注3）に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間よりセグメント情報の事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

フジプレミアム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 藤厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジプレミアム株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

フジプレミアム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 藤厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フジプレミアム株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

フジプレミアム株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 藤厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、フジプレミアム株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。